日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application: 2003年 9月30日

出 願 番 号

特願2003-339610

Application Number: [ST. 10/C]:

[JP2003-339610]

出 願 人 Applicant(s):

住友化学工業株式会社

REC'D 14 OCT 2004

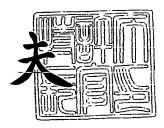
WIPO PCT

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年 6月17日





【書類名】 特許願 【整理番号】 P156257 【提出日】 平成15年 9月30日 特許庁長官殿 【あて先】 H01M 8/02 【国際特許分類】 【発明者】 住友化学工業株式会社内 茨城県つくば市北原6 【住所又は居所】 小野寺 徹 【氏名】 【発明者】 住友化学工業株式会社内 【住所又は居所】 茨城県つくば市北原6 佐々木 繁 【氏名】 【発明者】 住友化学工業株式会社内 茨城県つくば市北原6 【住所又は居所】 【氏名】 屋鋪 大三郎 【特許出願人】 【識別番号】 000002093 住友化学工業株式会社 【氏名又は名称】 【代理人】 【識別番号】 100093285 【弁理士】 【氏名又は名称】 久保山 隆 【電話番号】 06-6220-3405 【選任した代理人】 【識別番号】 100113000 【弁理士】 【氏名又は名称】 中山 亨 06-6220-3405 【電話番号】 【選任した代理人】 【識別番号】 100119471 【弁理士】 【氏名又は名称】 榎本 雅之 【電話番号】 06-6220-3405 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 010238 【納付金額】 21,000円 【提出物件の目録】 特許請求の範囲 1 【物件名】 【物件名】 明細書 1 要約書 1 【物件名】 【包括委任状番号】 0212949

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

酸基が導入されたセグメントと、酸基が実質的に導入されていないセグメントとをそれ ぞれ一つ以上を有するブロック共重合体であって、酸基が導入されたセグメントが、下記 一般式 (1)

$$-\left(-Ar^{1}-Y-Ar^{2}-O-Ar^{3}-O\right)_{m} \qquad (1)$$

(式中、mは10以上の整数を表し、 Ar^1 、 Ar^2 、 Ar^3 は互いに独立に2価の芳香族基を表し、ここでこれらの2価の芳香族基は、炭素数 $1\sim10$ のアルキル基、炭素数 $1\sim10$ のアルコキシ基、炭素数 $6\sim10$ のアリール基又は炭素数 $6\sim10$ のアリールオキシ基で置換されていても良い。 Ar^1 、 Ar^2 のいずれか少なくとも一つは酸基を有し、 Ar^3 は酸基を有していても有していなくても良い。Yは、-CO-または $-SO_2-$ を表すが、複数あるYは互いに異なっていても良い。) で表され、

酸基が実質的に導入されていないセグメントが下記一般式 (2)

$$-\left(Ar^{4}Z-Ar^{5}O\right)_{n} \qquad (2)$$

(式中、nは10以上の整数を表し、A r 4 、A r 5 は互いに独立に2 価の芳香族基を表し、ここでこれらの2 価の芳香族基は、炭素数 $1\sim10$ のアルキル基、炭素数 $1\sim10$ のアルコキシ基、炭素数 $6\sim10$ のアリールオキシ基又はフルオロ基で置換されていても良い。Z は、-CO- または $-SO_2-$ を表すが、複数あるZ は互いに異なっていても良い。)

で表される繰返し構造を含むことを特徴とするブロック共重合体。

【請求項2】

酸基が導入されたセグメントと、酸基が実質的に導入されていないセグメントの重量組成比が、5:95~40:60であることを特徴とする請求項1記載のブロック共重合体

【請求項3】

酸基が、強酸基又は超強酸基であることを特徴とする、請求項1乃至2のいずれかに記載のブロック共重合体。

【請求項4】

酸基が実質的に導入されていないセグメントが、下記一般式 (3)

$$- \left(\begin{array}{c} - \\ - \end{array} \right) - \begin{array}{c} - \\ - \end{array}$$
 (3)

(式中、n、及び、Zは前記の意味を表す。)

で表されることを特徴とする請求項1乃至3のいずれかに記載のブロック共重合体。

【請求項5】

イオン交換容量が、 $0.8meq/g\sim2.4meq/g$ であることを特徴とする請求項1乃至4の何れかに記載の共重合体。

【請求項6】

請求項1乃至5何れかに記載の共重合体を有効成分とする高分子電解質。

【請求項7】

請求項6に記載の高分子電解質を用いてなることを特徴とする高分子電解質膜。

【請求項8】

請求項6に記載の高分子電解質を用いてなることを特徴とする触媒組成物。

【請求項9】

請求項7に記載の高分子電解質膜および/または請求項8に記載の触媒組成物を用いてなることを特徴とする高分子電解質型燃料電池。

【書類名】明細書

【発明の名称】ブロック共重合体及びその用途

【技術分野】

[0001]

本発明は、ブロック共重合体に関し、高分子電解質、なかでも燃料電池用として好適に用いられるブロック共重合体及びその用途に関する。

【背景技術】

[0002]

一次電池、二次電池、あるいは固体高分子型燃料電池等の電気化学デバイスの隔膜として、プロトン伝導性を有する高分子すなわち高分子電解質が用いられている。例えば、ナフィオン(デュポン社の登録商標)をはじめとする、側鎖に超強酸としてのパーフルオロアルキルスルホン酸を有し、主鎖がパーフルオロアルカンである脂肪族系高分子を有効成分とする高分子電解質が、燃料電池用の膜材料、イオン交換成分として用いた場合に発電特性が優れることから従来主に使用されてきている。しかしながらこの種の材料は非常に高価であること、耐熱性が低いこと、膜強度が低く何らかの補強をしないと実用的でないことなどの問題が指摘されている。

[0003]

こうした状況において、上記高分子電解質に替わり得る安価で特性の優れた高分子電解 質の開発が近年活発化してきている。

例えば、スルホン酸基が実質的に導入されていないセグメントおよびスルホン酸基が導入されたセグメントを有するブロック共重合体であって、前者のセグメントがポリエーテルスルホンからなり、後者のセグメントがジフェニルスルホンとスルホン酸基を有するビフェノールとのエーテル結合体を繰返し単位とするブロック共重合体が提案されている(特許文献1)。

[0004]

【特許文献1】特開2003-031232号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0005]

しかしながら、上記のようなブロック共重合体は、燃料電池等の高分子電解質として、 十分満足し得るものではなく、より優れた性能を示す共重合体が望まれていた。

【課題を解決するための手段】

[0006]

本発明者等は、燃料電池等の高分子電解質として、より優れた性能を示すプロック共重合体を見出すべく鋭意検討を重ねた結果、酸基が導入されたセグメントとして、ジフェニルスルホンやベンゾフェノン骨格部分に酸基を有するプロック共重合体が、高分子電解質、とりわけ燃料電池のプロトン伝導膜として、成膜性、耐酸化性や耐ラジカル性や耐加水分解性などの化学的安定性、膜の機械的強度、耐水性、及びプロトン伝導度などの諸特性において、優れた性能を示すことを見出すとともに更に種々の検討を加え、本発明を完成した。

[00007]

すなわち本発明は、[1]酸基が導入されたセグメントと、酸基が実質的に導入されていないセグメントとをそれぞれ一つ以上を有するプロック共重合体であって、酸基が導入されたセグメントが、下記一般式 (1)

$$-Ar^{1} Y - Ar^{2} O - Ar^{3} O -)_{m}$$
 (1)

(式中、mは10以上の整数を表し、 Ar^1 、 Ar^2 、 Ar^3 は互いに独立に2価の芳香族基を表し、ここでこれらの2価の芳香族基は、炭素数 $1\sim10$ のアルコキシ基、炭素数 $6\sim10$ のアリール基又は炭素数 $6\sim10$ のアリールオキシ

基で置換されていても良い。 Ar^1 、 Ar^2 のいずれか少なくとも一つは酸基を有し、 Ar^3 は酸基を有していても有していなくても良い。Yは、-CO-または $-SO_2-$ を表すが、複数あるYは互いに異なっていても良い。)で表され、

酸基が実質的に導入されていないセグメントが下記一般式 (2)

$$-\left(-Ar^{4}Z-Ar^{5}O\right)_{n}$$
 (2)

(式中、nは10以上の整数を表し、A r 4 、A r 5 は互いに独立に2 価の芳香族基を表し、ここでこれらの2 価の芳香族基は、炭素数 $1\sim10$ のアルキル基、炭素数 $1\sim10$ のアルコキシ基、炭素数 $6\sim10$ のアリール基、炭素数 $6\sim10$ のアリールオキシ基又はフルオロ基で置換されていても良い。Z は、-C O - z たは - S O z - e 表すが、複数あるZ は互いに異なっていても良い。)

で表される繰返し構造を含むことを特徴とするブロック共重合体を提供するものである。

[0008]

また、本発明は、[2]酸基が導入されたセグメントと、酸基が実質的に導入されていないセグメントの重量組成比が、5:95~40:60であることを特徴とする上記[1]のプロック共重合体を提供するものである。

[0009]

さらに本発明は、[3]酸基が、強酸基又は超強酸基であることを特徴とする上記[1] 乃至[2]いずれかのブロック共重合体、

[4]酸基が実質的に導入されていないセグメントが、下記一般式(3)

(式中、n、及び、Zは前記の意味を表す。)

で表されることを特徴とする上記 [1] 乃至[3]いずれかのブロック共重合体、

[5]イオン交換容量が、 $0.8meq/g\sim2.4meq/g$ であることを特徴とする上記 [1] 乃至[4]いずれかの共重合体、

- [6]上記[1]乃至[5]いずれかの共重合体を有効成分とする高分子電解質、
- [7]上記 [6] の高分子電解質を用いてなることを特徴とする高分子電解質膜、
- [8]上記 [6] の高分子電解質を用いてなることを特徴とする触媒組成物、
- [9]上記[7]の高分子電解質膜および/または上記[8]の触媒組成物を用いてなることを特徴とする高分子電解質型燃料電池等を提供するものである。

【発明の効果】

[0010]

本発明のプロック共重合体は、高分子電解質、とりわけ燃料電池のプロトン伝導膜として、成膜性、耐酸化性や耐ラジカル性や耐加水分解性などの化学的安定性、膜の機械的強度、耐水性、及びプロトン伝導度などの諸特性において優れた性能を示す。そのうえ燃料電池のプロトン伝導膜として用いた場合、高い発電特性を示すので、本発明のブロック共重合体は高分子電解質として工業的に有利である。

【発明を実施するための最良の形態】

[0011]

以下、本発明を詳細に説明する。

本発明のプロック共重合体は、酸基が導入されたセグメントと、酸基が実質的に導入されていないセグメントとをそれぞれ一つ以上を有するプロック共重合体であって、酸基が導入されたセグメントが、式(1)で表される繰返し構造で構成されることすなわちAr 1 、Ar 2 のいずれか少なくとも一つは酸基を有することを特徴とする。Ar 3 は酸基を有していても有していなくても良い。

[0012]

式 (1) における Ar^1 、 Ar^2 、 Ar^3 は互いに独立に2 価の芳香族基を表すが、2 価の芳香族基としては、フェニレン、ナフチレン、ビフェニレン、フルオレンジイルなどの炭化水素系芳香族基、ピリジンジイル、キノキサリンジイル、チオフェンジイルなどのヘテロ芳香族基などが挙げられる。好ましくは、2 価の炭化水素系芳香族基である。

[0013]

また置換されていても良い炭素数 $1\sim10$ のアルキル基としては、例えば、メチル、エチル、n-プロピル、イソプロピル、アリル、n-ブチル、s e c - プチル、t e r t - ブチル、イソプチル、n-ペンチル、2, 2- ジメチルプロピル、シクロペンチル、n- ペキシル、シクロペキシル、2-メチルペンチル、2-エチルペキシル等の炭素数 $1\sim1$ 0のアルキル基、これらの基にフッ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子等のハロゲン原子、ヒドロキシル基、ニトリル基、アミノ基、メトキシ基、エトキシ基、イソプロピルオキシ、フェニル、ナフチル、フェノキシ、ナフチルオキシなどが置換したアルキル基等が挙げられる。

置換されていても良い炭素数 $1\sim10$ のアルコキシ基としては、例えばメトキシ、エトキシ、n-プロピルオキシ、イソプロピルオキシ、n-ブチルオキシ、s e c - ブチルオキシ、t e r t - ブチルオキシ、イソブチルオキシ、n-ペンチルオキシ、2 , 2 - ジメチルプロピルオキシ、シクロペンチルオキシ、n-ヘキシルオキシ、シクロヘキシルオキシ、2-メチルペンチルオキシ、2-エチルヘキシルオキシ等の炭素数 $1\sim10$ のアルコキシ基、これらの基にフッ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子等のハロゲン原子、ヒドロキシル基、ニトリル基、アミノ基、メトキシ基、エトキシ基、イソプロピルオキシ、フェニル、ナフチル、フェノキシ、ナフチルオキシなどが置換したアルコキシ基等が挙げられる。

[0014]

また置換されていても良い炭素数6~10のアリール基としては、例えばフェニル、ナフチル等の炭素数6~10のアリール基、これらの基にフッ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子等のハロゲン原子、ヒドロキシル基、ニトリル基、アミノ基、メトキシ基、エトキシ基、イソプロピルオキシ、フェニル、ナフチル、フェノキシ、ナフチルオキシなどが置換したアリール基等が挙げられる。

置換されていても良い炭素数6~10のアリールオキシ基としては、例えばフェノキシ、ナフチルオキシ等の炭素数6~10のアリールオキシ基、これらの基にフッ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子等のハロゲン原子、ヒドロキシル基、ニトリル基、アミノ基、メトキシ基、エトキシ基、イソプロピルオキシ、フェニル、ナフチル、フェノキシ、ナフチルオキシなどが置換したアリールオキシ基等が挙げられる。

式 $^-(1)$ における A^-r^- 、 Ar^2 、 Ar^3 は、上記のような置換基で置換されていても良い 2 価の芳香族基を表すが、なかでも Ar^- 、 Ar^2 としてはフェニレンがより好ましく、 Ar^3 としてはフェニレン、ビフェニリレン等がより好ましい。

[0015]

本発明においては、上記のようなA r^1 、A r^2 、A r^3 のうち、A r^1 、A r^2 のいずれか少なくとも一つは酸基を有していることを特徴とする。A r^3 は酸基を有していても有

していなくても良いが、有していることが好ましい。

ここで、酸基としては、例えば、カルボン酸、ホスホン酸等の弱酸基、スルホン酸等の強酸基、スルホン酸、スルホニルイミド、パーフルオロアルキレンスルホン酸、パーフルオロフェニレンスルホン酸、パフルオロアルキレンスルホニルイミド等の超強酸基などが挙げられる。中でも強酸の基、超強酸の基が好ましく、例えば、スルホン酸、パーフルオロアルキレンスルホン酸、パーフルオロアルキレンスルホン酸、パーフルオロフェニレンスルホン酸などが好適に用いられる。

かかる酸基は、該繰返し単位を構成する式(1)の芳香環1個当り平均0.5個以上導入されている場合が好ましく、とりわけ実質的に全ての芳香環に1個ずつ以上導入されている場合が好ましい。

また、式 (1) における Y は、-CO-または $-SO_2-$ を表す。複数ある Y は、互いに異なっていても良いが、同一であることが好ましい。

[0016]

繰返し構造(1)の代表例としては、例えば、以下のものが例示される。

また酸基として、上記のスルホン酸基の代わりにホスホン酸基またはカルボン酸基が置換したものも例示される。

[0017]

本発明は、上記のような酸基が導入されたセグメントを有することを特徴とするものであるが、かかるセグメントの他に前記式(2)で表される酸基が実質的に導入されていないセグメントを有する。

ここで酸基が実質的に導入されていないセグメントとしては、セグメントを構成する繰 返し単位当りの酸基の導入量が平均0.1個以下であるものが挙げられる。

また式 (2) におけるA r 4、A r 5は、互いに独立に 2 価の芳香族基を表し、その代表 例としては、例えば、1,3-フェニレン、1,4-フェニレン等の2価の単環性芳香族 基、1,3-ナフタレンジイル、1,4-ナフタレンジイル、1,5-ナフタレンジイル 、1,6-ナフタレンジイル、1,7-ナフタレンジイル、2,6-ナフタレンジイル、 2, 7ーナフタレンジイル等の2価の縮環系芳香族基、3, 3'ービフェニリレン、3, 4'ービフェニリレン、4,4'ービフェニリレン等の2価のビフェニリレン基などが挙 げられる。

これらの2価の芳香族基は、炭素数1~10のアルキル基、炭素数1~10のアルコキ シ基、炭素数6~10のアリール基、炭素数6~10のアリールオキシ基又はフルオロ基 で置換されていても良く、炭素数1~10のアルキル基、炭素数1~10のアルコキシ基 、炭素数6~10のアリール基又は炭素数6~10のアリールオキシ基の具体例としては 、上記Ar¹、Ar²、Ar³におけると同様のものが挙げられる。

[0018]

中でも、 Ar^4 、 Ar^5 としては無置換であるか、フルオロ基で置換されている場合が好 ましい。

また、式(2)における2は、-CO-または-SO2-を表す。複数ある2は、互い に異なっていても良いが、同一であることが好ましい。

[0019]

酸基が実質的に導入されていないセグメントの代表例としては、乙が、一COーを表す 場合は、例えば上記のような置換基で置換されていても良いポリエーテルケトンに由来す るセグメントが挙げられ、Zが、-SO2-を表す場合は、上記ののような置換基で置換 されていても良いポリエーテルスルホン等に由来するセグメントが挙げられ、両者を含む 場合は、上記のような置換基で置換されていても良いポリエーテルケトンエーテルスルホ ン等が挙げられる。

[0020]

本発明のブロック共重合体は、セグメントとして、上記のような特定の部位に酸基が導 入された繰返し構造(1)と、酸基が実質的に導入されていない繰返し構造(2)とを有 するものであるが、その代表例としては、例えば以下のものが挙げられる。

[0022]

本発明のブロック共重合体は、セグメントとして、上記のような特定の部位に酸基が導 入された繰返し構造(1)と、酸基が実質的に導入されていない繰返し構造(2)とを有 するものである。

その製造方法としては、例えば、I. 酸基が導入されていない繰返し構造(1)と繰返 し構造(2)からなるブロック共重合体を製造した後、繰返し構造(1)に選択的に酸基 を導入する方法、II. 繰返し構造(1)としての酸基が導入されたポリマーを製造した後 、繰返し構造(2)からなるポリマーと結合させてプロック共重合体を得る方法、III. 上記のIとIIを組み合わせる方法などが挙げられる。

[0023]

ここで、Iの方法における酸基が導入されていない繰返し構造(1)と繰返し構造(2)からなるプロック共重合体は、繰返し構造(1)を有し、両末端がヒドロキシ基もしく はハロゲノ基であるかまたは末端の一方がヒドロキシ基もう一方がハロゲノ基であるポリ マーと、繰返し構造 (2) を有し、両末端がヒドロキシ基もしくはハロゲノ基であるかま たは末端の一方がヒドロキシ基もう一方がハロゲノ基であるポリマーとを組み合わせて反 応させることにより製造し得る。

例えば、a. 両末端にヒドロキシ基を有するポリマーと両末端にハロゲノ基を有するポリマーとを塩基の作用下に求核置換的に縮合させる方法、b. 両末端にヒドロキシ基とハロゲノ基を一つずつ有するポリマーと両末端にヒドロキシ基とハロゲノ基を一つずつ有する別のポリマーとを塩基の作用下に求核置換的に縮合させる方法、c. 両末端にヒドロキシ基を有するポリマーとを塩基の作用下に求核置換的に縮合させる方法、c. 両末端にヒドロキシ基を有する別のポリマーとを4, 4'ージフルオロベンゾフェノン、パーフルオロビフェニル、4, 4'ージフルオロジフェニルスルホンなど連結基として働く化合物を用いて結合させる方法、d. 両末端にハロゲノ基を有するポリマーとを4、4'ージヒドロキシビフェニル、ビスフェノールA、4, 4'ージヒドロキシベンゾフェノン、4、4'ージヒドロキシジフェニルスルホンなど連結基として働く化合物を用いるか、脱ハロゲン縮合反応により結合させる方法などが例示される。また、上記反応と同様の素反応が起こりうる反応性基を有するポリマーおよびモノマーを重合反応させる方法によってブロック共重合体を製造し得る。

[0024]

また酸基が導入されていない繰返し構造(1)と繰返し構造(2)からなるブロック共 重合体に、酸基を導入する方法としては、例えば、I-1.ブロック共重合体を濃硫酸あ るいは発煙硫酸に溶解あるいはサスペンドすることにより、もしくはブロック共重合体を 有機溶媒に少なくとも部分的に溶解させた後、濃硫酸、クロロ硫酸、発煙硫酸、三酸化硫 黄などを作用させることにより、スルホン酸基を導入する方法が挙げられる。

[0025]

また前記IIの方法を用いて、すなわち繰返し構造(1)としての酸基が導入されたポリマーを製造した後、繰返し構造(2)からなるポリマーと結合させてブロック共重合体を製造する場合、例えば繰返し構造(1)は、上記 I-1 の酸基導入方法に準拠して製造し得るし(II-1)、あらかじめ酸基を導入したモノマーを重合することにより製造し得る(II-2)。またプロック共重合体は、例えば前記と同様な方法により製造し得る。

[0026]

ここで、繰返し構造(1)のように電子吸引基を有する芳香環に一定量のスルホン酸基を厳密に制御して導入するためには、II-1の方法を用いるよりも、II-2の方法を用いる方が良好な結果を得ることができる。

[0027]

かくして本発明のブロック共重合体が得られるが、ブロック共重合体全体としての酸基の導入量は、ブロック共重合体である高分子電解質 1 g 当たり酸基 0. 1 mm o 1 ~ 4 . 0 mm o 1 (1 化 1

また、酸基が導入されたセグメントと、酸基が実質的に導入されていないセグメントの一重量組成比は特に制限はないが、通常3:97~70:30であり、5:95~40:6が好ましく、10:90~33:67がさらに好ましく、15:85~30:70が特に好ましい。酸基が導入されたセグメントが少な過ぎるとプロトン伝導性が低くなり燃料電池用の高分子電解質としての機能が不十分になることがあり、一方、酸基が導入されたセグメントが多過ぎると耐水性が不良となることがあるので好ましくない。

これらプロック共重合体全体としての酸基導入量は、酸基が導入されたセグメントの酸基導入数および/またはプロック組成および/または各プロックの数平均分子量を変えることにより任意に制御できる。

[0028]

本発明のブロック共重合体の平均分子量としては、ポリスチレン換算の数平均分子量で表して5000~100000が好ましく、中でも15000~20000のものが

特に好ましい。

酸基が導入されたセグメントの平均分子量としては、ポリスチレン換算の数平均分子量 で表して2000~100000が好ましく、中でも4000~50000のものが特に 好ましい。また、酸基が実質的に導入されていないセグメントの平均分子量としては、ポ リスチレン換算の数平均分子量で表して5000~200000が好ましく、中でも10 000~100000のものが特に好ましい。

また本発明のプロック共重合体は、酸基が導入されたセグメント、及び酸基が実質的に 導入されていないセグメントをそれぞれ一つ以上有するが、少なくともどちらか一方を二 つ以上有する場合や、さらには両セグメントをそれぞれ二つ以上有する場合のような所謂 マルチブロックになっている場合が特に好ましい。

[0029]

次に、本発明のブロック共重合体を燃料電池等の電気化学デバイスの隔膜として使用す る場合について説明する。

この場合は、本発明のブロック共重合体は、通常フィルムの形態で使用されるが、フィ ルムへ転化する方法に特に制限はなく、例えば溶液状態より製膜する方法(溶液キャスト 法)が好ましく使用される。

具体的には、共重合体を適当な溶媒に溶解し、その溶液をガラス板上に流延塗布し、溶 媒を除去することにより製膜される。製膜に用いる溶媒は、共重合体を溶解可能であり、 その後に除去し得るものであるならば特に制限はなく、N, N-ジメチルホルムアミド、 N, N-ジメチルアセトアミド (DMAc)、N-メチルー2-ピロリドン、ジメチルス ルホキシド (DMSO) 等の非プロトン性極性溶媒、あるいはジクロロメタン、クロロホ ルム、1,2-ジクロロエタン、クロロベンゼン、ジクロロベンゼン等の塩素系溶媒、メ タノール、エタノール、プロパノール等のアルコール類、エチレングリコールモノメチル エーテル、エチレングリコールモノエチルエーテル、プロピレングリコールモノメチルエ ーテル、プロピレングリコールモノエチルエーテル等のアルキレングリコールモノアルキ ルエーテルが好適に用いられる。これらは単独で用いることもできるが、必要に応じて2 種以上の溶媒を混合して用いることもできる。中でも、ジメチルスルホキシド、N,N-ジメチルホルムアミド、N, N-ジメチルアセトアミド、N-メチルピロリドン等がポリ マーの溶解性が高く好ましい。

[0030]

フィルムの厚みは、特に制限はないが $10 \sim 300 \mu$ mが好ましく、 $20 \sim 100 \mu$ m が特に好ましい。10μmより薄いフィルムでは実用的な強度が十分でない場合があり、 3 0 0 μmより厚いフィルムでは膜抵抗が大きくなり電気化学デバイスの特性が低下する 傾向にある。膜厚は溶液の濃度および基板上への塗布厚により制御できる。

[0031]

またフィルムの各種物性改良を目的として、通常の高分子に使用される可塑剤、安定剤 、離型剤等を本発明のブロック共重合体に添加することができる。また、同一溶剤に混合 共キャストするなどの方法により、他のポリマーを本発明の共重合体と複合アロイ化する ことも可能である。

燃料電池用途では他に水管理を容易にするために、無機あるいは有機の微粒子を保水剤 として添加する事も知られている。これらの公知の方法はいずれも本発明の目的に反しな い限り使用できる。

[0032]

また、フィルムの機械的強度の向上などを目的として、電子線・放射線などを照射して 架橋することもできる。さらには、多孔性のフィルムやシートに含浸複合化したり、ファ イバーやパルプを混合してフィルムを補強する方法などが知られており、これらの公知の 方法はいずれも本発明の目的に反しない限り使用できる。

[0033]

次に本発明の燃料電池について説明する。

本発明の燃料電池は、共重合体フィルムの両面に、触媒および集電体としての導電性物

質を接合することにより製造することができる。

該触媒としては、水素または酸素との酸化還元反応を活性化できるものであれば特に制 限はなく、公知のものを用いることができるが、白金の微粒子を用いることが好ましい。 白金の微粒子はしばしば活性炭や黒鉛などの粒子状または繊維状のカーボンに担持されて 用いられ、好ましく用いられる。

集電体としての導電性物質に関しても公知の材料を用いることができるが、多孔質性の カーボン織布、カーボン不織布またはカーボンペーパーが、原料ガスを触媒へ効率的に輸 送するために好ましい。

多孔質性のカーボン不織布またはカーボンペーパーに白金微粒子または白金微粒子を担 持したカーボンを接合させる方法、およびそれを高分子電解質フィルムと接合させる方法 については、例えば、J. Electrochem. Soc.: Electroc hemical Science and Technology, 1988, 2209 に記載されている方法等の公知の方法を用いることができる。 5 (9),

また、本発明のブロック共重合体は、固体高分子形燃料電池の触媒層を構成する触媒組 成物の一成分であるプロトン伝導材料としても使用可能である。

このようにして製造された本発明の燃料電池は、燃料として水素ガス、改質水素ガス、 メタノールを用いる各種の形式で使用可能である。

【実施例】

[0034]

以下に実施例を挙げて本発明を説明するが、本発明はこれらの実施例により何ら限定さ れるものではない。

数平均分子量(Mn)は、GPCで測定し、ポリスチレン換算値で示した。

プロトン伝導度の測定は、温度80℃、湿度90%の条件で交流法で測定した。イオン 交換容量は滴定法により求めた。また吸水率は、乾燥したフィルムを100℃の脱イオン 水に2時間浸漬した後のフィルム重量増加量を乾燥時の重量を基準として求めた。

[0035]

参考例1

ポリエーテルスルホン(フッ素末端型)の製造

共沸蒸留装置を備えたフラスコに、窒素雰囲気下、スミカエクセルPES4003P(住友化学工業製、水酸基末端型のポリエーテルスルホン)を1000g、炭酸カリウム7 . 59g、DMAc2500ml、およびトルエン500mlを加え、160℃にて加熱 撹拌して共沸脱水した。室温にて放冷後、デカフルオロビフェニル53.6gを加え80 ℃にて3. 5時間加熱撹拌した。反応液を大量の水に滴下し、得られた沈殿物をろ過回収 し、メタノール/アセトン混合溶媒で洗浄後、80℃にて乾燥してフッ素末端型の下記ポ リマー (以下P1) を得た。Mn=3.2×104

[0036]

実施例1

ブロック共重合体の製造

共沸蒸留装置を備えたフラスコに、Ar雰囲気下、4,4'-ジヒドロキシビフェニル 1. 52g (8. 16mmol)、4,4'ージフルオロジフェニルスルホンー3,3' ―ジスルホン酸ジカリウム3.92g (7.99mmol)、炭酸カリウム1.24g (8. 97mmol) を加え、DMSO100mLおよびトルエン30mLを添加した。そ の後バス温140℃でトルエンを加熱留去することで系内の水分を共沸脱水し、170℃ にて5時間保温攪拌することで、親水性オリゴマーを得た。続いて、反応液を室温まで十 分に放冷した後、参考例1に準拠して合成したフッ素末端型ポリエーテルスルホン (P1

) 6.7gを加え、その後80℃にて10時間保温攪拌した。反応液を放冷した後、大量 の塩酸水に滴下し、生成した沈殿物を濾過回収した。さらに洗液が中性になるまで水で洗 浄濾過を繰返した後、60℃にて減圧乾燥して、9.43gの下記プロック共重合体を得 た。

 $M n = 1. 2 \times 10^{5}$

1.04 meq/g イオン交換容量

プロトン伝導度 2.22×10⁻² S/cm

イオン交換容量から、酸基が導入されたセグメントと、酸基が実質的に導入されていな いセグメントの重量組成比は30:70と算出された。

[0037]

実施例2

ブロック共重合体の製造

共沸蒸留装置を備えたフラスコに、Ar雰囲気下、2,5-ジヒドロキシベンゼンスル ホン酸カリウム4.63g(20.3mmol)、4,4'ージフルオロジフェニルスル ホン-3, 3' -ジスルホン酸ジカリウム9.81g(20mmol)、炭酸カリウム3 . 09g (22. 4mmol) を加え、DMSO140mLおよびトルエン50mLを添 加した。その後バス温140℃でトルエンを加熱留去することで系内の水分を共沸脱水し 、170℃にて5時間保温攪拌することで、親水性オリゴマーを得た。続いて、反応液を 室温まで十分に放冷した後、参考例1に準拠して合成したフッ素末端型ポリエーテルスル ホン (P1) 13.00gを加え、その後80℃にて30時間保温攪拌した。反応液を放 冷した後、大量の塩酸水に滴下し、生成した沈殿物を濾過回収した。さらに洗液が中性に なるまで水で濾過洗浄を繰返した後、60℃にて減圧乾燥して、18.03gの下記ブロ ック共重合体を得た。

 $M n = 1. 0 \times 10^{5}$

イオン交換容量 1.76 meq/g

プロトン伝導度 1. 72×10⁻¹ S/cm

イオン交換容量から、酸基が導入されたセグメントと、酸基が実質的に導入されていな いセグメントの重量組成比は33:67と算出された。



【要約】

【課題】

燃料電池等の高分子電解質として、より優れた性能を示すブロック共重合体を提供する

【解決手段】

酸基が導入されたセグメントと、酸基が実質的に導入されていないセグメントとをそれぞれ一つ以上を有するブロック共重合体であって、酸基が導入されたセグメントが、下記一般式(1)

$$\frac{\left(-Ar^{1}-Y-Ar^{2}-O-Ar^{3}-O\right)_{m}}{\left(-Ar^{3}-O-Ar^{3}-O\right)_{m}}$$

(式中、mは10以上の整数を、 Ar^1 、 Ar^2 、 Ar^3 は2価の芳香族基を表し、 Ar^1 、 Ar^2 のいずれか少なくとも一つは酸基を有し、 Ar^3 は酸基を有していても有していなくても良い。Yは、-CO-または $-SO_2-$ を表すが、複数あるYは互いに異なっていても良い。)

で表され、

酸基が実質的に導入されていないセグメントが下記一般式 (2)

$$-\left(-Ar^{4}Z-Ar^{5}-O\right)_{n} \qquad (2)$$

(式中、nは10以上の整数を、Ar 4 、Ar 5 は2価の芳香族基を表す。Zは、-CO-または $-SO_2$ -を表すが、複数あるZは互いに異なっていても良い。)で表される繰返し構造を含むことを特徴とするブロック共重合体。

【選択図】

なし



特願2003-339610

出願人履歴情報

識別番号

[000002093]

1. 変更年月日 [変更理由] 1990年 8月28日

新規登録

住 所 氏 名 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

住友化学工業株式会社